

報道関係 各位

2019年5月30日  
公益財団法人日本デザイン振興会

## 日本のデザイン振興政策アーカイブ 5月30日より資料・文献類をウェブで公開開始

公益財団法人日本デザイン振興会（会長：川上元美、東京都港区）は、戦後の日本が進めてきたデザイン行政と振興に関わる資料文献を、5月30日より専用ウェブサイト「デザイン振興政策アーカイブ」を通じて公開します。

「デザイン振興政策アーカイブ」は、経済産業省や日本デザイン振興会などによって展開されてきた、デザイン行政と振興活動についての資料文献を収集整理公開する取り組みで、公立大学法人静岡文化芸術大学（学長：横山俊夫、静岡県浜松市）と日本デザイン振興会による連携プロジェクトとして2018年より整備が進められてきました。このたび、その第一段階が終了、確認できた資料文献約230件を一覧表として、特に重要度が高い約130件についての文献資料を公開することとしました。

デザイン振興政策アーカイブ <https://design-archives.jp>

### 「デザイン振興政策アーカイブ」開設の背景と経緯

日本のデザイン行政と振興活動は、輸出を促進するためにデザインが欠かせないとの認識を背景に、1958年、通商産業省通商局にデザイン課が、1969年に財団法人日本産業デザイン振興会がそれぞれ設立され、デザイン振興の実務を担うことによって体系化されました。そのテーマも、当初の輸出振興に始まり、デザインが生活と産業の架け橋となることに着目し、産業活動全体の活性化と生活の質的向上を並行的に達成しようとする政策へ、さらにバブル経済崩壊以降、デザインの持つ創造性に着目し、ポスト産業社会を先取りしようとする試みへ段階的に進展します。

このように、行政と振興活動は日本におけるデザインの発展と普及への「旗振り役」として機能し、成果を挙げてきました。その政策と推進体制は、特にアジアの各国・各地域の政府から高く評価され、デザイン行政と振興活動を展開する際のヒントとして活用されています。

その一方で、活動の歴史が長いために、関連する文献資料類が散逸し、過去の成果を新しい政策等を検討する際に活用しづらいといった課題がありました。そこで静岡文化芸術大学黒田研究室は、2018年度に科学技術研究費（JSPS科研費JP18K11961）を得て、資料整備と研究プラットフォームづくりに着手、これに日本デザイン振興会が連携することで、資料文献の収集整理が始まりました。



本件への報道関係者のお問い合わせ：株式会社オズマピーアール 担当：角田、新井、鈴木  
Tel：03-4531-0214 E-mail：jdp@ozma.co.jp

一般からのお問い合わせ：公益財団法人日本デザイン振興会  
Tel：03-6743-3776 E-mail：info@jidp.or.jp

## 「デザイン振興政策アーカイブ」の特徴

今回公開を開始した専用ウェブサイトでは、「デザイン振興政策アーカイブ」事業によって収集整理された資料文献を公開します。

収録されている資料文献：経済産業省（旧 通商産業省）や日本デザイン振興会（同 日本産業デザイン振興会）などが進めてきたデザイン行政と振興活動に関する下記のような資料文献で、特に重要度が高い資料文献（公開開始時：約130件）については、PDF形式で収録しています。

- ・「審議会答申」などの政策文書
- ・日本デザイン振興会などの機関団体の設置趣旨書や事業概要
- ・「地方産業デザイン開発推進事業」「デザインイヤー」など、デザイン振興政策に基づき展開された主要事業の企画書・パンフレット・報告書
- ・政策課題立案等に関連する調査研究報告書
- ・振興政策に関連して記述された記事論評

ウェブサイトではこれらの文献について、「中小企業振興」「人材育成」「国際交流」などの振興の分野、10年ごとの時代区分、さらにフリーワードを使って検索することができます。また、デザイン振興政策の歴史をわかりやすく紹介する「デザイン振興のあゆみ」と、主要文献、主要事業について解説した「視点論点」を加えています。

なお「デザイン振興政策アーカイブ」は、日本のデザイン活動が本格化する戦後直近から、新しい時代を迎えようとする2000年代まで約60年余を対象としています。日本におけるデザイン振興の基幹事業である「グッドデザイン賞」については、すべての受賞対象の情報などがすでに公開されていることから、対象に含めていません。

## 今後の展開について

今回の公開は、2019年3月までに収集整理できた文献資料を公開するものです。今後も収集整理を続け、2020年春を目処に、資料文献の確認作業をほぼ終了し、重要と思われるもの約200件程度を公開する予定です。またこれと並行し、学会等を通じて研究成果を発表していきます。

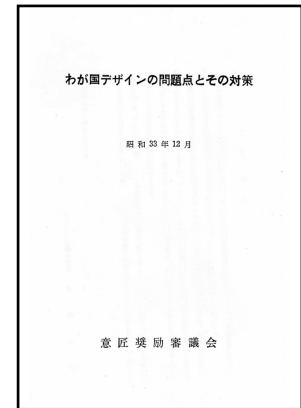
この「デザイン振興政策アーカイブ」の推進者である黒田宏治静岡文化芸術大学教授は「日本のデザインを捉えていくうえで、行政や振興活動が果たしてきた役割を理解することは大切であり、このアーカイブが、日本のデザインを体系的に研究していくプラットフォームとなれることを期待したい」と述べています。さらに、長年にわたりデザイン振興に携わってきた青木史郎日本デザイン振興会参与は「収集された資料文献を再読すると、日本のデザイン行政と振興が、デザインの持つ多様な役割や効用に着目してきたことが理解できる。これは世界的にみて稀有な事例ではないか」と述べています。

## 「デザイン振興政策アーカイブ」収録資料の一例

### 意匠奨励審議会答申（1958年）

通商産業省は1958年に通商局にデザイン課を設置し、その政策の検討審議を「意匠奨励審議会」に諮問。同年12月に答申が出された。この答申に基づき、1960年にJETRO「ジャパンデザインハウス」が開設され、日本の優れたデザインの発信や、産業領域におけるデザインの概念構築が本格的に開始された。

アーカイブにはこの答申内容を収録。



### 「地方産業デザイン開発推進事業」報告書（1975年）

戦前から輸出産業として期待され、デザイン指導等が継続されてきた伝統的技術に依拠した地場産業に対して、通商産業省検査デザイン課が「地方産業デザイン開発推進事業」を開始。県レベルの振興組織づくりと特定の産地を対象としたパイロットデザイン開発を組みわせることで、地域の企業がデザインを活用できる仕組みが形成された。

アーカイブには石川県山中地区、静岡市などのパイロットデザイン開発に関する事業報告書を収録。



### 「89デザインイヤー」事業報告書（1990年）

名古屋市による国際デザイン団体ICSIDの総会と大会の誘致を契機に、通商産業省の輸出検査及びデザイン奨励審議会は国民運動化を提唱。全国の首長、企業経営者、有識者からなる「89デザインイヤーフォーラム」により、デザインイヤー運動への参加が呼びかけられた結果、401件の事業が参加し、様々な分野領域におけるデザインへの理解が促進された。

アーカイブでは、デザインイヤーの企画段階の資料、「世界デザイン博覧会」「日本デザイン賞」など主要事業の報告書を収録。

